

守谷市、町田市の議会改革を調査

もりや
日田市議会
議会運営委員会

議会の事業評価を予算に反映させる

議会運営委員会は、事業の廃止を含めた見直しに積極的に取り組んでいる守谷市議会、タブレットを使って紙の行政資料を減らして議会の効率化を図っている町田市議会を調査しました。



▲茨城県守谷市議会の梅木議長があいさつ(写真左端)
=1月24日、守谷市議会会議室



▲町田市議会の吉田議長があいさつ(写真右)
=1月25日、町田市議会会議室

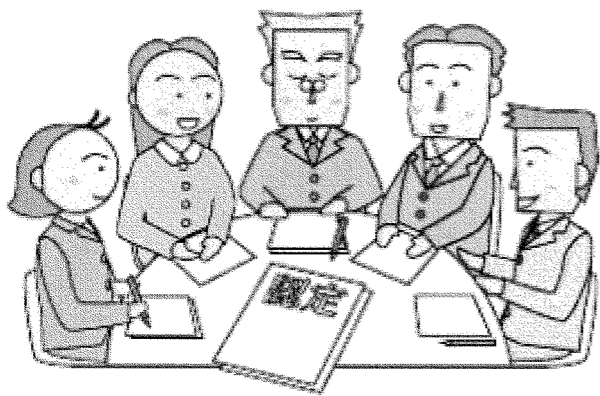
守谷市議会は、毎年5月臨時議会に決算予算特別委員会を設置。総務教育、都市経済、保健福祉の3つの分科会ごとに事業評価を行う事業を1〜2事業選び、執行部から聞き取り、現地調査を

行います(6月議会)。9月議会には、廃止または見直しが必要な事業を全会一致で決議し、市長に提案します。渡辺決算予算特別委員長は「およそ半分以上は予算に反映させている」と説明しました。市川副議長は、一例として利用者が減って毎年4百万円の赤字を出していた駅の駐輪場の改修を提案したことを説明しました。

町田市議会は、2016年6月からタブレット端末を使い始めました。執行部も、それに合わせて5月に導入しています。タブレット導入による初年度予算は約4百万円(2年目以降は350万円)。その効果は「紙資料の削減が年間124万枚で、印刷製本などの人件費削減も合わせて年間476万円の削減効果があった」といいます。

要介護1から要支援2に

6カ月ごとの
介護認定



▲介護認定審査会は、保健、医療、福祉の専門家で審査。

通院のタクシー乗降介助サービスが自己負担

日本共産党日田市議団に「6カ月ごとの介護認定で要支援2に下がり、通院のタクシー乗降介助サービスが使えなくなった」という相談がありました。市内のケアマネジャーからも、介護認定が厳しくなったという相談が寄せられています。

4年前に病気で両足を切断した男性は、片目は失明し障害者手帳1級を持っています。透析治療には介護タクシーを利用し、乗降りは介助が必要です。今年1月まで要介護1で介護保険サービスが使えましたが、介護認定が要支援2に変更され2月から全額自己負担になります。

担当するケアマネジャーは、市に説明を求めると「6カ月前と状態が変わっていないので要支援2になる」と審査判定の書類を渡されたと話しています。しかし、訪

問調査の結果も前回より介護の必要度が増しており、医師の意見書にも介助が必要となっていました。担当するケアマネジャーは、介護認定の変更申請を本人と相談しています。

介護が必要かどうかの判定は、コンピューターによる1次判定と、保健、医療、福祉の専門家による2次判定(介護認定審査会)で決まります。昨年の厚生労働省のアンケート調査によると、介護認定審査員から「支援2と介護1の判断に難しいケースがある」「支援2と介護1では制度上の格差があるので、慎重に判断している。とくに境界が不明確なケースがあるように思われる」などの疑問が出されています。